

副業促進へ新ルール

骨太・成長戦略

労働時間管理 見直し

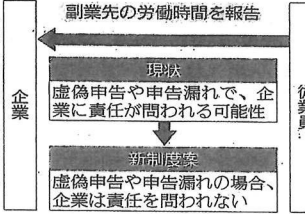
政府は17日に閣議決定した今年の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）や成長戦略実行計画で、兼業や副業を拡大する対策を盛り込んだ。労働時間の管理方法の見直しも柱となる。新型コロナウイルスの感染拡大で通勤時間などが減少した影響で、兼業・副業の需要は高まっており、政府は人材活用を促して経済の活性化につなげたい考えだ。（本文記事一面）

責任免除

政府は今回、従業員が兼業・副業での労働時間を勤務先に自己申告する制度を設けたうえで、申告漏れや虚偽申告があった場合、企

業の責任を免除するとした。これまでは虚偽申告などで過重労働になった場合、企業が責任を問われる恐れがあった。責任を巡る問題は、兼業・副業の普及の制約となってきた。ソフトバンクでは

約600人が、ディー・エヌ・エー（DENA）では約300人が、それぞれ副業の制度を使っているが、契約社員などとして働くとを認めていない。副業先と雇用契約を結ぶと、合算した勤務時間を管理する必要があるためだ。



多くの通勤客が行き交う駅のコンコース。新型コロナウイルス感染拡大を受け、兼業や副業のニーズが高まっている（5月、東京都内で）

「健康保が図れない」などが挙げられた。政府は今回の方針に沿った制度整備で、産業界の懸念を払拭し、兼業・副業を認める動きが広がることを期待する。今後は厚生労働省の審議会で詳しく議論し、今秋にも新ルールを整備する方針だ。

日本航空は4月から、感染拡大下の医療支援として、看護師など医療関連の資格を持つ社員には、医療や介護の現場での兼業を認めている。旅行大手エイチ・アイ・エスでは5、7月の副業の申請者が1年前の約3倍に増えた。感染拡大に伴う特別休暇などが影響したとみられる。6月

重要ポストも

一部の企業では、すでに兼業・副業を受け入れたという。ヤフーは15日から、他社で正社員やフリーラン

から試験的に副業を解禁した東芝では、技術者が技能を生かしたり、社員が個人的に取得した資格を活用したりすることを想定している。飲食店や小売店での接客などは認めない方向だ。兼業・副業を支える環境を整備する余地は引き続き大きいとみられる。「時間外労働の賃金をとららがつかというルールが、まはつきりしない。明確にすれば、今は禁止している働き方も認めやすくなる（企業の人事担当者）」との声も出ている。

一方、残業などで本業の労働時間を増やざるを得ない場合、企業はあらかじめ従業員に連絡して、兼業・副業先での労働時間を短縮させることができるようにする。従業員の負担が増えて本業に支障が生じたり、健康に悪影響が出たりすることを防ぐ狙いがある。

経団連の2019年の調査では、副業・兼業について「認めていないが、懸念が解消すれば検討する」と回答した企業が約3割に上った。懸念事項として「社員の時間管理が困難」「健